

事業所名	就労継続支援A型施設 ポラリス
事業所番号	0911000412
法人名	一般社団法人 無邪気
法人番号	9060005009254
電話番号	0287-53-7900
担当者氏名	星 豪紀

**指定就労継続支援A型における
「指定基準の見直し等に関する実態把握調査票」**

にチェック、 I 及び II表 に記入

I 国通知(※) 3①～③の情報のホームページでの公表

※ 平成29年3月30日障障発0330第4号「指定就労継続支援A型における適正な運営に向けた指定基準の見直し等に関する取扱い及び様式例について」

令和 3 年 11 月公表済

公表済以外

II 県条例第180条第1項（国指定基準省令第192条第1項）

└本調査票とあわせて就労支援事業別事業活動明細書（直近のもの）を提出してください

適合 C>D

適合以外 C<D

└本調査票とあわせて提出してください

③別紙様式2-2 経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

表 （単位：円） R2. 4. 1～R3. 3. 31、R3. 4. 1以降の新規事業所は開所から1年or 6月

収益A	就労支援事業収益	7,091,737
	就労支援事業活動収益計	7,091,737
費用B	就労支援事業販売原価	11,872,834
	期首製品（商品）棚卸高	0
*利用者 賃金を除く	当期就労支援事業製造原価	11,872,834
	当期就労支援事業仕入高	0
	期末製品（商品）棚卸高	0
	就労支援事業販管費	18,549,600
	就労支援事業活動費用計	30,422,434
差額C	就労支援事業活動増減差額 (収益A - 費用B = C)	-23,330,697
賃金D	支払賃金総額D (利用者賃金)	11,780,698

【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	就労継続支援A型施設 ポラリス			代表者氏名	星 保
事業所所在地	栃木県大田原市黒羽向町1555				
連絡先	電話番号	0287-53-7900		FAX番号	0287-53-7901
職員数	5	定員	20	利用者数	14 (うち身体 知的 3 精神 11 その他)
事業所の設置主体	社会福祉法人 ・ 民間企業 ・ NPO法人 ・ その他			設立年月日	平成28年10月27日
改善計画期間	令和3年 4月 1日 ~ 令和4年 3月31日 (1年間とすること)				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) ・ 農業の作業受託において思うような委託単価、作業効率が上がらなかった。 ・ 内職の作業については、不採算な作業受託がいくつかみられた。	(具体的改善策) ・ 農作業の受託単価については、請負方式、工賃方式、日給方式等の提案を行い委託者に理解を求め受託費向上させる。 ・ 不採算作業の見直しを実施し、不採算作業を整理する。
--	--

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
・ 農作業の作業受託、屋内での軽作業、組立作業	・ 受託単価を見直しての農作業の受託。 ・ 採算性を精査しての作業の選別受注

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成するべき目標収入額
7,091,737円	15,500,000円
(主な費目) 令和2年度実績利用者賃金	(積算根拠) 平均利用者数×平均労働時間×最低賃金×平均利用日×12ヶ月 =15人 × 4時間 × 882円 × 22日 × 12ヶ月= 13,970,880

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
18,549,600円	15,000,000円
(主な費目) 令和2年度実績給与手当、法定福利費	(積算根拠) ・ 時間外、休日残業の抑制、外注費の抑制・目標原価率

5 生産活動に係る事業の収入－生産活動に伴う必要経費

現在の「収入－経費」	計画期間後の「収入－経費」
- 11,457,863円	500,000円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
11,780,698円	11,900,000円
(積算根拠) 令和2年度実績利用者賃金	(積算根拠) 利用者賃金 実人員×平均就労時間×就労日数×12か月

事業所代表者署名欄

星 保



※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。

経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題		実施期間													
	原価率の管理不徹底	委託費のアップと効率化	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
経費削減	原価率の管理不徹底															
委託費	委託費のアップと効率化															
売上の創出	自社売上を作る															

具体的な改善策

以上に對する原価管理が不徹底のため、効率的かつシビアな原価管理を実施する
 委託費について不採算なものは委託先と相談し報酬の増額交渉または委託費の
 請負方式、工賃方式、日給方式を検討してもらう。
 受託作業が大半の収益構造を自社栽培の野菜の販売による売上を創出する。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等) を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和3年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計													0
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販売原価													
	就労支援事業活動費用計													
	就労支援事業活動増減差額													
	支払い賃金総額													

(前年度実績)

令和2年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
収益	就労支援事業収益	345,253	843,416	378,928	522,302	506,165	475,860	631,325	610,720	718,634	912,456	710,622	528,132	7,183,813	
	就労支援事業活動収益計	345,253	843,416	378,928	522,302	506,165	475,860	631,325	610,720	718,634	912,456	710,622	528,132	7,183,813	
費用	就労支援事業販売原価	947,867	1,131,079	975,045	1,126,537	1,089,517	893,155	1,047,478	1,156,674	1,004,074	1,107,241	982,503	1,041,173		
	期首製品(商品)棚卸高														
	当期就労支援事業製造原価														
	当期就労支援事業仕入高														
	期末製品(商品)棚卸高														
	就労支援事業販売原価														
	就労支援事業活動費用計	947,867	1,131,079	975,045	1,126,537	1,089,517	893,155	1,047,478	1,156,674	1,004,074	1,107,241	982,503	1,041,173		
	就労支援事業活動増減差額	▲602,614	▲287,663	▲596,117	▲604,235	▲583,352	▲417,295	▲416,153	▲545,954	▲285,440	▲194,785	▲271,881	▲513,041		
	支払い賃金総額	947,867	1,131,079	975,045	1,126,537	1,089,517	893,155	1,047,478	1,156,674	1,004,074	1,107,241	982,503	1,041,173		